

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052078	秋田県	湯沢市	都市 I-1

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全額(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			83.3% 89.9%
電話交換			80.5% 92.8%
公用車運転			90.1% 88.6%
し尿収集			99.0% 98.2%
一般ごみ収集			99.2% 97.5%
学校給食(調理)	○	全体及び部分的な業務の民間委託を導入するかなどを含め、現状との費用対効果を検証しながら検討していく。	69.5% 72.5%
学校給食(運搬)	○	全体及び部分的な業務の民間委託を導入するかなどを含め、現状との費用対効果を検証しながら検討していく。	93.5% 91.2%
学校用務員事務			30.3% 38.0%
水道メーター検針			99.2% 99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8% 97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0% 99.1%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4% 99.7%
ホームページ作成・運営			96.5% 97.8%
調査・集計			95.7% 96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	窓口業務の民間委託		
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
		予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	15.6%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	対象局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.9%	0.0%	33.5%	3.3%

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率
体育館	5	1	20.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%
プール	1	0	0.0%
海水浴場	0	0	
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養等)	0	0	
休養施設(公衆浴場、湯・山の保養)	3	2	66.7%
キャンプ場等	1	1	100.0%
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	11	0	0.0%
駐車場	0	0	
大規模公園、斎場等	0	0	
図書館	2	0	0.0%
博物館(博物館、資料館、美術館等)	1	0	0.0%
公民館、市民会館	15	0	0.0%
文化会館	2	0	0.0%
会館等、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	4	2	50.0%
児童クラブ、学童館等	11	3	27.3%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	タイプ	実施率(類似団体)	
	自治体クラウド	79.7%	40.6%
	単独クラウド	41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定割合	
		100.0%	99.9%

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成予定	作成割合	
		84.4%	85.8%

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	作成予定	作成完了予定年度

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体